

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
こどもの健やかな成長と子育て支援	少子化対策の推進	1	子ども・子育て支援事業計画推進事業
		2	とちぎ結婚支援センター運営参画事業
		3	子宝祝金支給事業
		4	不妊治療費助成事業
		5	不育症治療費助成事業
		6	子育て世代包括支援センター(母子保健型)

事務事業名		子ども・子育て支援事業計画推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			担当係	子ども育成係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1	子どもの健やかな成長と子育て支援			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	少子化対策の推進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	5651	一般	3	2	1	子ども・子育て支援事業計画推進事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援法 子ども・子育て会議条例				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		直営		
						事業分類		審議会・協議会等運営事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
「佐野市子ども・子育て会議」で、「佐野市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況や問題点の把握を行い、計画の円滑な推進を図り、子育て環境の充実を図る。			「佐野市子ども・子育て会議」の開催 第1回 7月21日(12人出席)、第2回 3月4日(11人出席)、 第1回の会議で、会長・副会長の選出、「子ども・子育て支援事業計画」における令和元年度の計画の達成状況の点検と評価を行った。 第2回の会議で、特定教育・保育施設の利用定員の設定について意見を伺った。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
子ども・子育て会議の開催		回	3	2	3	2	2	
会議出席委員延べ人数		人	42	27	42	23	40	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
子ども 子どもの保護者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		中学校終了前児童数	人	14,337	14,066	13,747	13,420	13,094
		子育て世帯数(中学生まで)	世帯	9,899	9,941	9,681	9,497	9,245
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
子どもが心身ともに健やかに成長できるような環境が整備されることの見通しが立つことにより、安心して、妊娠、出産と子育てができるようになる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		子育てを楽しんでいることの方が多い保護者の割合	%	98.3	90.7	90.3	88.7	97.3
		子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(未就学児、小学生)	%	61.3	65.3	71.2	74.9	75.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		妊娠届出数	件	793	742	690	716	910

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	334		99		205		175		365	
	事業費計(A)	千円	334		99		205		175		365	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	334	委員報酬	99	委員報酬	205	委員報酬	175	委員報酬	365
	人件費	人	3		3		3		3		3	
のべ業務時間	時間	170		80		40		80		80		
人件費計(B)	千円	649		306		153		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	983		405		358		466		656		

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	-------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市子ども・子育て会議により「佐野市子ども・子育て支援事業計画」の策定について調査、審議を行い、第1期計画の計画期間が終了したため、令和2年3月に第2期計画を制定した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成27年度からの子ども・子育て関連3法の施行に伴い、幼児期の教育・保育、地域の子育て支援を総合的に推進することになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びつくと見直しの余地がある	理由・改善案 子育て環境の充実を図り、計画的な子育て支援を行うことを目的とするため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 子ども・子育て支援法により、市は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を確保することが義務づけられているため。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 子ども・子育て支援事業計画に記載している内容は、幼児期の学校教育、保育、地域子ども・子育て支援事業計画に係る需要量の見込み、提供体制の確保の内容及びその実施時期であり、子どもとその保護者が安心して過ごせる場の提供となっているため妥当であるため。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 事業を進めるうえで必要な回数、子ども・子育て会議を開催した。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 委員報酬のみの事業費であり削減できない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案 受益者が特定されないため、受益者負担を求めると必要はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
この事業は、子育て支援のために実施するものであるため、制度の変更がない限り継続する。国の新しい制度ができた場合、廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		とちぎ結婚支援センター運営参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)						
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課				
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木秀明				
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業					
	基本事業	1	少子化対策の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業					
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
予算科目	5677	一般	3	2	1	とちぎ結婚支援センター運営参画事業					任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～		年度	根拠法令 条例等	少子化社会対策基本法 次世代育成支援対策推進法					実施方法		直営	
												事業分類		参画事業	
												リーディングプロジェクト		該当なし	
												市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
平成29年1月開所した「とちぎ結婚支援センター」に負担金を支出する。 「とちぎ結婚支援センター」は ①マッチングシステムによる会員登録制のパートナー探しのサポート ②出会いイベント等による婚活支援 ③地域結婚サポーター及び企業内結婚サポーターによる婚活支援 を実施し、幅広い出会いの機会の創出や結婚・交際に関する様々な相談ができる総合的な窓口であること目的とする。			県や市町、関係団体で構成する「とちぎ未来クラブ」(会長 栃木県知事)の運営により、結婚支援の総合窓口「とちぎ結婚支援センター」を運営。平成29年11月には小山市に、平成30年3月に那須塩原市に、令和2年3月には足利市に、結婚支援センターが増設された。 (市の活動) とちぎ結婚支援センターに負担金を支出した。 佐野市の地域結婚サポーターが主催する婚活イベントの後援や周知を行った。 ※ただし令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、婚活イベントは中止した。							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			地域結婚サポーターの人数	人	6	6	6	5	5	
			とちぎ未来クラブ主催・共催の婚活イベントのHP掲載による周知	回	3	3	1	0	6	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
結婚を望んでいる未婚者			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			市民(20歳～49歳の男女)	人	41,943	41,248	40,597	39,972	39,172	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかかなえる。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			とちぎ結婚支援センター登録者件数(佐野市内)	件	66	91	71	84	93	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
①子どもが心身ともに健やかに成長できるようにする。 ②安心して、妊娠、出産と子育てをすることができるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			妊娠届出数	件	793	742	690	716	910	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		158	196	197	213	203				
	事業費計(A)	千円		158	196	197	213	203				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	158	負担金	196	負担金	197	負担金	213	負担金	203
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30		
人件費計(B)	千円	114		115		114		109		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	272		311		311		322		312		

事務事業名	とちぎ結婚支援センター運営参画事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	-------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	20~30代の未婚者の8割程度が結婚を望んでいる一方、幅広い出会いの機会の創出や結婚・交際に関する様々な相談ができる総合窓口の設置が求められていることから、栃木県全体で結婚支援に取り組むため、とちぎ結婚支援センターが設置されたことを受け、事業が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状態にあると考えられ、また、結婚に対するニーズも多様化することが想定される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会から、結婚支援事業実施に対する要請がなされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	結婚の支援をすることが出生率の増加に繋がるものと考えられ、少子化対策の一環となるものと想定されるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県内での活動に市が参画することにより、市民の結婚意欲の向上に繋がれば、市の少子化対策にも繋がるため、市が行う必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	県や市町が参加しており、広域で婚活を支援することは出会いの機会を創出する上で重要であるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	とちぎ結婚支援センターの周知が進み、センター登録者が増加することで、成果向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県が主体で実施している事業であり、各市町の状況に即した負担金を交付しているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	参画する全市町に対し、求められる負担金を交付する事業のため、受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	とちぎ結婚支援センターの活動が終了を迎えた場合には、本事業も終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		子宝祝金支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					組織	担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 少子化対策の推進						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
5923	一般	3	2	2	子宝祝金支給事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市子宝条例及び施行規則		実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 次世代を担う子の出産を奨励し、豊かで活力あるまちづくりに資することを目的として、3人目以降の子一人につき10万円を支給する。 申請期間 第3子以降の子の出産後3月を経過した日から1年以内 活動内容 申請書の受付、審査及び支払処理 		<ul style="list-style-type: none"> 申請の受付と支給決定 祝金の支給 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
子宝祝金支給決定件数		件	128	119	125	120	128

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 第3子以降の出生児 第3子以降の子の出産を行った者又はその配偶者 		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
第3子以降の出生児で申請のあった件数		件	128	119	125	120	128	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

こどもの養育にかかる費用を軽減する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
支給決定件数/申請のあった件数		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合		%	61.3	65.3	71.2	74.9	75.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,490		1,000		1,000		5,000		4,552	
	一般財源	千円	11,310		10,900		11,500		7,000		8,248	
	事業費計(A)	千円	12,800		11,900		12,500		12,000		12,800	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	12,800	扶助費	11,900	扶助費	12,500	扶助費	12,000	扶助費	12,800
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	110		110		110		110		110		
人件費計(B)	千円	420		420		420		400		400		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,220		12,320		12,920		12,400		13,200		

事務事業名	子宝祝金支給事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども支援係
-------	----------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町で実施していた子宝祝金を、新佐野市において第3子以降の出産に限定し継続実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成17年第2回定例会において、支給額拡大についての質問、平成26年第3回定例会において、「祝金を100万円にしたらインパクトがあるのではないか」との質問、平成27年第2回定例会において、「祝金を20万、30万に増額したらどうか」との質問、平成31年第1回定例会において、「子育て支援金として100万円を分割で支払ったらどうか」との質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	経済的支援を行うことにより、こどもの養育にかかる費用の負担軽減に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市として次代を担う子の出産を奨励し、豊かで活力あるまちづくりに資するため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多子世帯の子育て支援の祝金であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	出生届提出後、児童手当、こども医療費助成資格申請時に、該当世帯に申請書を渡し、直接説明している。 子育て情報誌、ホームページ等により周知、広報している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	平成18年度より篤志者の寄付を財源に「さのっこ子育て支援金支給事業」を実施していたが、財源が枯渇したことにより廃止となった。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	次代を担う子の出産を奨励する事業であり、受益者負担を求めない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市単独の多子世帯への子育て支援事業であり、終了することは難しい。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		不妊治療費助成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	母子保健係	担当課長名	晝間 英介	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	少子化対策の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6920	一般	4	1	1	不妊治療費助成事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市不妊治療費補助金 交付要綱					
						事業区分		実施方法		直営	
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		3-②-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
・不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外の不妊治療費の一部を助成する。 ・県の不妊治療に要した費用の給付を受けた場合は、県助成額控除後の1/2を1年度15万円を限度に助成。 ・令和3年1月1日以降に終了した治療分から所得制限を撤廃する。		・不妊治療費助成事業の周知のため、ホームページ掲載(年間) ・広報掲載し事業の周知(8月、2月) ・ポスター・チラシを作成し関連医療機関、安足健康福祉センター、庁内関係部署に配布(9月) ・健康増進課において申請を受け、書類審査・助成の決定を行い、不妊治療費の助成を行った。(年間)						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		不妊治療費補助金支給者数	人	114	105	104	80	116

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

医療保険適用外の不妊治療を受けた夫婦		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		申請についての相談者	人	157	132	117	102	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

治療費の一部を補助することで、高額となる不妊治療を受けやすくする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		相談者のうち、申請した者の割合	%	72.6	79.5	88.9	78.4	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

子どもを産み育てたいと思っている夫婦が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.3	65.3	71.2	74.9	75.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	10,988		10,378		10,489		7,698		11,329	
	事業費計(A)	千円	10,988		10,378		10,489		7,698		11,329	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	10,988	補助金	10,378	補助金	10,489	補助金	7,698	補助金	11,329
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	558		558		558		558		558		
人件費計(B)	千円	2,129		2,132		2,129		2,029		2,029		
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,117		12,510		12,618		9,727		13,358		

事務事業名	不妊治療費助成事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	医療保険適用外の体外受精・顕微授精等の治療を受けた場合、高額な負担となることにより治療費の一部の助成を平成18年度より開始した。当初は第1子の治療に限っていたが、平成22年度より第2子以降の治療も対象。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	子どもを望んでいるにもかかわらず子どもに恵まれない夫婦は10組中1組ともいわれており、不妊治療を受ける夫婦も増加している。平成27年度国の補正によりH28.1.20より初回治療の助成額増額(30万円限度)と男性不妊治療の助成拡大(15万円限度)。平成28年度からは国の公費助成対象が妻の年齢が42歳までとなる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成21年12月、佐野市補助金等交付検討委員会から「少子化対策として有効な制度と考えられるため、第2子以降も助成の対象とすべきである」との提言があった。 平成24年2月議会一般質問で、不育症治療費助成開始について要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	近隣の医療機関等へ事業概要の周知を図るため、ポスター掲示を依頼した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	子どもを望んでいる夫婦に対し、医療保険適用外の不妊治療費の一部助成をすることは、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	子どもを望んでいる夫婦に対し医療保険適用外の不妊治療費の一部助成をすることは、政策体系に結びつき、少子化対策の推進を図る上でも市が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は治療費の一部を補助することで、高額となる不妊治療を受けやすくすることを目的としており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事業のPRをし、対象者への制度の周知を徹底させる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	不妊治療に対する助成であり、申請額をみると上限の15万円を支給する者の率が高いことから、事業費は年々増加している。助成対象には県の不妊に悩む方への特定治療支援事業と同様の所得制限を導入した。さらに令和3年1月1日以降に終了した治療分から、所得制限を撤廃するため、申請者が増える事も考えられるため、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要した保険適用外治療費の一部を助成するものであり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) すべての不妊治療費が医療保険の適応となった時			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ○不妊治療を受けている方に対して、医療機関等を含め、事業の周知を図っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上		○																	
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		不育症治療費助成事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			担当係	母子保健係	担当課長名	晝間 英介	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	少子化対策の推進			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	6920	一般	4	1	1	不育症治療費助成事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H25年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市不育症治療費補助金交付要綱				
						実施方法		直営		
						事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		3-②-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外の不育症治療費の一部を助成する。 ・30万円を限度に、不育症治療にかかる保険適用外の医療費の2分の1の額を助成。 ・申請は1年度に1回とし、5回を限度とする。 ・令和3年1月1日以降に終了した治療分から、所得制限を撤廃する。		<ul style="list-style-type: none"> 不育症治療費助成事業の周知のため、ホームページ掲載(年間) 広報掲載し事業の周知(8月、2月) ポスター・チラシを作成し関連医療機関、安足健康福祉センター、庁内関係部署に配布(9月) 						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		不育症治療費補助金受給者数	人	0	4	0	5	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

医療保険適用外の不育症治療を受けた夫婦		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		申請に来た不育症被治療者	人	0	4	0	5	3

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

治療費の一部を補助することで、高額となる不育症治療を受けやすくする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		申請者のうち、出産予定及び出産した者の割合(流産・死産しない)	%	0	50	0	20	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

子どもを産み・育てたいと思っている夫婦が、出産・育児に対する適切な支援を受けられる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.5	65.3	71.2	74.9	75.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		263		0		490		249	
	事業費計(A)	千円	0		263		0		490		249	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	0	補助金	263	補助金	0	補助金	490	補助金	249
人件費	人	1		1				1		1		
のべ業務時間	時間	80		80				80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		0		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	305		569		0		781		540		

事務事業名	不育症治療費助成事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度から、不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、一般事業として、医療保険適用外となった不育症治療費の一部助成を開始した。市長マニフェストでは「医療費助成制度の充実」が掲げられており、このマニフェスト実現充実に向けて、実施計画事業に計上した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市では平成25年度から事業を開始した。(平成24年度中に不育症治療でよく行われるへパリン注射が保険適用となり、被治療者の経済的負担が軽減されている。)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成24年2月議会一般質問で、不育症治療費助成開始について要望があった。市長マニフェストに「医療費助成制度の充実」が掲げられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	医療機関にポスター掲示を依頼し、事業の周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	子どもを望んでいる夫婦に対し、医療保険適用外の不育症治療費の一部助成をすることは、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	子どもを望んでいる夫婦に対し、医療保険適用外の不育症治療費の一部助成をすることは、政策体系に結びつく。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は治療費の一部を補助することで、高額となる不育症治療を受けやすくすることを目的として実施しており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	補助を必要としている家庭に対し、当該制度の周知を図っていくことで、経済的に安心して治療を受ける夫婦が増加することにより、出産する者の割合も増加すると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	不妊治療助成事業と同額の所得制限を設けており、削減の余地はない。さらに令和3年1月1日以降に終了した治療分から、所得制限を撤廃するため、申請者が増える事も考えられるため、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要した保険適用外治療費の一部を助成するものであり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	すべての不育症治療費が医療保険の適応となった時		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 不育症治療を受けている方に対して、医療機関等を含め、事業の周知を図っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	今後も医療保険の適応とならない治療費を理由に躊躇することなく不育治療を受けることができるよう、継続して事業の周知を行う。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				担当係	担当係	母子保健係	担当課長名	晝間 英介
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	少子化対策の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7036	一般	4	1	3	子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度～ 年度		根拠法令 条例等	母子保健法 子ども・子育て支援法 児童福祉法				
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		相談事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
妊産婦及び乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に保健師等の専門家が対応し、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供する。 必須業務(支援台帳の作成・整備) ①妊産婦及び乳幼児等の実情を把握すること ②妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報・助言・保健指導を行うこと ③支援プランを策定すること ④保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行う	令和2年度に設置 ・母子健康手帳交付時の面談、相談、保健指導 ・妊娠後期(28週以降)の電話連絡、状況確認 ・子育て世代包括支援センターの周知・PR ・電話、来所による妊娠・出産・育児についての相談 ・子ども子育て交付金の申請 ※令和2年度より開始した事業は、2年度の取組み内容を記載してください。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
設置箇所数	箇所				1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
妊産婦届数	人	798	742	690	716	910
乳幼児(0~3歳児)	人	3,430	3,315	3,240	3,107	3,081

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
妊産婦届出時に面接をした割合	%				99.7	98.0
相談者のいる割合(乳幼児健診アンケートより)	%	98.2	98.6	98.5	98.0	98.3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。 子育てに負担や不安を感じている保護者の割合(未就学児、小学生)	%	61.3	65.3	71.2	74.9	75.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	単位							
事業費の内訳	国庫支出金	千円				1,147	1,151	
	県支出金	千円				1,107	1,151	
	地方債	千円						
	その他	千円				6	8	
	一般財源	千円				533	1,151	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	2,793	3,461	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,969	報酬	2,271		
			職員手当等	311	職員手当等	492		
			共済費	387	共済費	507		
旅費			55	旅費	74			
需用費			6	需用費	117			
委託料			40					
使用料	0							
人件費	人				12	8		
のべ業務時間	時間				2,016	2,016		
人件費計(B)	千円	0	0	0	7,332	7,332		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	10,125	10,793		

事務事業名	子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ライフスタイルや社会環境の変化の中で、平成29年4月母子保健法が改正され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を設置することが努力義務とされた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成29年4月1日に母子保健法は改正されている。子育て世代への包括的な支援を行う窓口の存在は、核家族化が進行している現代社会において、必要性を増してくるものと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問や予算審査・決算審査の要望書等において、設置に向けての質問や要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦及び乳幼児等の状況を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に保健師等の専門家が対応し、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなどして、妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供することは、子育ての負担感を軽減する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	母子保健法の改正により、平成29年4月から子育て世代包括支援センター(法律における名称は『母子健康包括支援センター』)を市町村に設置することが努力義務とされた。また、利用者支援事業は、市が実施すべき事業の一つとして、子ども・子育て支援法第59条に定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	厚労省より平成29年3月31日「子育て世代包括支援センターの設置運営について(通知)」に記載されているため母子保健法の改正が行われ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」が新たに規定され、市町村は、設置に努めなければならないとされ、政府としては、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、同センターについては、令和2年度末までに取り組むこととされたため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	妊産婦や乳幼児等に対して切れ目のない支援を提供することで、子育ての不安が軽減し、少子化対策の推進につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費・人件費は最低限であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	相談業務であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			出産、子育てに対する不安や負担がなくなり、対象者が安全・安心に妊娠・出産・子育てができるようになった時。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"> </td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td> </td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td> </td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			